

生 企 第 2 8 5 号
令 和 3 年 1 月 8 日

生活安全企画課長 殿
各 警 察 署 長

生 活 安 全 部 長

古物及び質屋営業に係る許可申請書等の様式及び記載要領の改正について
古物及び質屋営業に係る許可申請書、変更届出書等の様式及び記載要領については、
「古物及び質屋営業に係る許可申請書等の様式及び記載要領の改正について」（令和
2年3月24日付け生企第413号。以下「旧通達」という。）により運用してきたところ
であるが、この度、実務許可申請書等の様式の押印欄を省略するなど所要の改正を行
ったので、適正かつ円滑な事務の遂行を図られたい。

なお、本通達の実施により、旧通達は廃止する。

記

- 1 許可申請書等の様式
別記様式のとおり
- 2 許可申請書等の記載要領
別添のとおり

担当：生活安全企画課
営業・危険物係

別記様式第1号その1(ア) (第1条の3関係)

資料区分	11		受理年月日	5. 令和	年	月	日
受理警察署		() 署					
許可証番号			許可年月日	5. 令和	年	月	日

古物商 許可申請書
古物市場主

古物営業法第5条第1項の規定により許可を申請します。

年 月 日

公安委員会 殿

申請者の氏名又は名称及び住所

許可の種類	1. 古物商 2. 古物市場主	
氏名 又は名称	(フリガナ)	
	(漢字)	
法人等の種別	1. 株式会社 2. 有限会社 3. 合名会社 4. 合資会社 5. その他法人 6. 個人	
生年月日	西暦	明治 大正 昭和 平成 令和
	0 1 2 3 4 5	年 月 日
住所 又は居所	都道府県	市区町村
	電話 () - 番 (内線)	本(国)籍 ()
行商をしようとする者であるかどうかの別	1. する 2. しない	
主として取り扱おうとする古物の区分	01 美術品類 02 衣類 03 時計・宝飾品類 04 自動車 05 自動二輪車・原付 06 自転車類 07 写真機類 08 事務機器類 09 機械工具類 10 道具類 11 皮革・ゴム製品類 12 書籍 13 金券類 (いずれか1つに0を付けること)	
代表者等	種別	1. 代表者 2. 役員 3. 法定代理人
	氏名	(フリガナ)
		(漢字)
	生年月日	西暦
0 1 2 3 4 5		年 月 日
住所	都道府県	市区町村
	電話 () - 番 (内線)	本(国)籍 ()

記載要領

- 1 最上段及び太枠右側の細枠内には記載しないこと。
- 2 不要の文字は、横線で消すこと。
- 3 数字を付した欄は、該当する数字を○で囲むこと。

別記様式第1号その1(イ) (第1条の3関係)

(/)

資料区分	1 2		受理年月日	5. 令和	年	月	日
受理警察署		(署)	許可の種類	1. 古物商 2. 古物市場主			
許可証番号			許可年月日	5. 令和	年	月	日

代表者等	種別	1. 代表者 2. 役員 3. 法定代理人											
	氏名	(フリガナ)						-----					
		(漢字)											
	生年月日	西暦	明治	大正	昭和	平成	令和	年	月	日			
	0	1	2	3	4	5	:	:	:	:	:	:	
住所	都道						市区						
	府県						町村						
電話 ()						- 番 (内線)						本(国)籍 ()	
代表者等	種別	1. 代表者 2. 役員 3. 法定代理人											
	氏名	(フリガナ)						-----					
		(漢字)											
	生年月日	西暦	明治	大正	昭和	平成	令和	年	月	日			
	0	1	2	3	4	5	:	:	:	:	:	:	
住所	都道						市区						
	府県						町村						
電話 ()						- 番 (内線)						本(国)籍 ()	
代表者等	種別	1. 代表者 2. 役員 3. 法定代理人											
	氏名	(フリガナ)						-----					
		(漢字)											
	生年月日	西暦	明治	大正	昭和	平成	令和	年	月	日			
	0	1	2	3	4	5	:	:	:	:	:	:	
住所	都道						市区						
	府県						町村						
電話 ()						- 番 (内線)						本(国)籍 ()	

記載要領

- 1 最上段及び太枠右側の細枠内には記載しないこと。
- 2 数字を付した欄は、該当する数字を○で囲むこと。

別記様式第1号その2 (第1条の3関係)

(/)

資料区分	13		受理年月日	5. 令和	年	月	日
受理警察署		(署)	許可の種類	1. 古物商 2. 古物市場主			
許可証番号			許可年月日	5. 令和	年	月	日
所轄警察署		(署)					
営業所等所在都道府県			営業所等整理番号				

主たる営業所	形態	1. 営業所あり 2. 営業所なし 3. 古物市場										
	名称	(フリガナ)										
		(漢字)										
	所在地	(住所又は居所と同じ場合は、記載を要しない。) 都道 市区 府県 町村										
古物市場	取り扱う古物の区分	01 美術品類 02 衣類 03 時計・宝飾品類 04 自動車 05 自動二輪車・原付 06 自転車類 07 写真機類 08 事務機器類 09 機械工具類 10 道具類 11 皮革・ゴム製品類 12 書籍 13 金券類										
	氏名	(フリガナ)										
古物市場		(漢字)										
	生年月日	西暦	明治	大正	昭和	平成	令和	年	月	日		
		0	1	2	3	4	5					
住所	都道 市区 府県 町村											
	電話 () - 番 (内線)											
	本(国)籍 ()											

記載要領

- 1 最上段及び太枠右側の細枠内には記載しないこと。
- 2 数字を付した欄は、該当する数字を○で囲むこと。

別記様式第1号その3 (第1条の3関係)

(/)

資料区分	13		受理年月日	5. 令和	年	月	日
受理警察署		(署)	許可の種類	1. 古物商 2. 古物市場主			
許可証番号			許可年月日	5. 令和	年	月	日
所轄警察署		(署)					
営業所等所在都道府県			営業所等整理番号				

その 他 の 営 業 所 ・ 古 物 市 場	形態	1. 営業所あり 2. 営業所なし 3. 古物市場						
	名称	(フリガナ)						
		(漢字)						
	所在地	(住所又は居所と同じ場合は、記載を要しない。)						
		都道						市区
		府県						町村
		電話 () - 番 (内線)						
	取り扱う古物の区分	01 美術品類 02 衣 類 03 時計・宝飾品類 04 自動車 05 自動二輪車・原付 06 自転車類 07 写真機類 08 事務機器類 09 機械工具類 10 道具類 11 皮革・ゴム製品類 12 書 籍 13 金券類						
	氏名	(フリガナ)						
		(漢字)						
生年月日	西暦	明治	大正	昭和	平成	令和	年 月 日	
	0	1	2	3	4	5	月 日	
住所	都道						市区	
	府県						町村	
	電話 () - 番 (内線)							
	本(国)籍 ()							

記載要領

- 1 最上段及び太枠右側の細枠内には記載しないこと。
- 2 数字を付した欄は、該当する数字を○で囲むこと。

別記様式第4号（第4条関係）

資料区分	14		受理年月日	5.令和	年	月	日
受理警察署		(署)	再交付日	5.令和	年	月	日

再交付申請書

古物営業法第5条第4項の規定により許可証の再交付を申請します。

年 月 日

公安委員会 殿

申請者の氏名又は名称及び住所

許可の種類	1.古物商 2.古物市場主	
許可証番号		
許可年月日	3.昭和 4.平成 5.令和	年 月 日
氏名 又は名称	(フリガナ)	
	(漢字)	
生年月日	西暦 明治 大正 昭和 平成 令和	年 月 日
	0 1 2 3 4 5	
住所 又は居所	都道 市区 府県 町村	
	電話 () - 番 (内線)	
代 表 者	(フリガナ)	
	(漢字)	
住 所	都道 市区 府県 町村	
	電話 () - 番 (内線)	
行商をする者であるかどうかの別 1.する 2.しない		

再交付申請 の理由	
--------------	--

記載要領

- 1 最上段の細枠内には記載しないこと。
- 2 数字を付した欄は、該当する数字を○で囲むこと。

資料区分	23	受理年月日	5. 令和	年	月	日
受理警察署	(署)					

変更届出書

古物営業法第7条第1項の規定により変更の届出をします。

公安委員会 殿

年 月 日

届出者の氏名又は名称及び住所

許可の種類	1. 古物商 2. 古物市場主
許可証番号	
許可年月日	3. 昭和 4. 平成 5. 令和 年 月 日
氏名 又は名称	(フリガナ) (漢字)
住所	都道 市区 府県 町村

営業所又は古物市場に係る変更事項

変更区分	1. 新設 : 営業所等を新設(「変更・廃止する営業所又は古物市場の名称」欄を除く全項目に記載、「営業所・古物市場の変更予定年月日」欄に新設予定年月日に記載) 2. 変更 : 従前の届出事項を変更 4. 廃止 : 営業所等を廃止(「営業所・古物市場の変更予定年月日」欄に廃止予定年月日に記載)
変更・廃止する営業所又は古物市場の名称	営業所等所在都道府県 営業所等整理番号 (フリガナ) (漢字)

変更予定年月日	5. 令和 年 月 日	
主たる営業所・古物市場	形態	1. 営業所あり 2. 営業所なし 3. 古物市場
	名称	(フリガナ) (漢字)
	所在地	(住所又は居所と同じ場合は、記載を要しない。) 都道 市区 府県 町村 電話 () ー 番 (内線)
その他の営業所・古物市場	形態	1. 営業所 2. 古物市場
	名称	(フリガナ) (漢字)
	所在地	(住所又は居所と同じ場合は、記載を要しない。) 都道 市区 府県 町村 電話 () ー 番 (内線)

記載要領

- 1 最上段及び太枠右側の細枠線内には記載しないこと。
- 2 「変更予定年月日」欄には、当該事項の変更予定年月日に記載すること。
- 3 数字を付した欄は、該当する数字を○で囲むこと。

別記様式第6号その1(ア)(第5条関係)

資料区分	21	受理年月日	5. 令和	年	月	日
受理警察署	() 署	書換交付日	5. 令和	年	月	日

変更届出書
書換申請書

古物営業法第7条第2項の規定により変更の届出をします。
古物営業法第7条第5項の規定により許可証の書換えを申請します。

公安委員会 殿

年 月 日

届出(申請)者の氏名又は名称及び住所

許可の種類	1.古物商 2.古物市場主
許可証番号	
許可年月日	3.昭和 4.平成 5.令和 年 月 日
氏名 又は名称	(フリガナ) (漢字)

変更・書換事項

変更年月日	3.昭和 4.平成 5.令和 年 月 日
氏名 又は名称	(フリガナ) (漢字)
法人等の種別	1.株式会社 2.有限会社 3.合名会社 4.合資会社 5.その他法人 6.個人
住所 又は居所	都道府県 市区町村 電話() 番(内線) 本(国)籍()
行商をする者であるかどうかの別	1.する 2.しない
主として取り扱う古物の区分	01美術品類 02衣類 03時計・宝飾品類 04自動車 05自動二輪車・原付 06自転車類 07写真機類 08事務機器類 09機械工具類 10道具類 11皮革・ゴム製品類 12書籍 13金券類 (いずれか1つに○を付けること)

変更区分	1.削除：従前の代表者等を削除(旧欄のみ記載) 2.追加：新たに代表者等を追加(新欄のみ記載) 3.変更：旧欄に記した人の届出事項を変更(新欄・旧欄ともに記載) 4.交替：従前の代表者等が退任するとともに、新たに代表者等が就任(新欄・旧欄ともに記載)	
変更年月日	3.昭和 4.平成 5.令和 年 月 日	
代表者等	種別	1.代表者 2.役員 3.法定代理人
	氏名	(フリガナ) (漢字)
	生年月日	西暦 明治 大正 昭和 平成 令和 年 月 日 0 1 2 3 4 5
	住所	都道府県 市区町村 電話() 番(内線) 本(国)籍()

記載要領

- 1 最上段及び太枠右側の細枠内には記載しないこと。
- 2 不要の文字は、横線で消すこと。
- 3 数字を付した欄は、該当する数字を○で囲むこと。

別記様式第6号その2 (第5条関係)

(/)

資料区分	23	受理年月日	5. 令和	年	月	日
受理警察署	()	署				

許可の種類	1. 古物商 2. 古物市場主
許可証番号	
許可年月日	3. 昭和 4. 平成 5. 令和 年 月 日
氏名	(フリガナ)
又は名称	(漢字)

営業所又は古物市場に係る変更事項

変更区分	2. 変更(1): 従前の届出事項を変更(変更(2)以外) 3. 変更(2): 管理者のみ変更
変更する営業所又は古物市場の名称	営業所等所在都道府県 営業所等整理番号 (フリガナ) (漢字)

変更年月日	3. 昭和 4. 平成 5. 令和 年 月 日
取り扱う古物の区分	01 美術品類 02 衣類 03 時計・宝飾品類 04 自動車 05 自動二輪車・原付 06 自転車類 07 写真機類 08 事務機器類 09 機械工具類 10 道具類 11 皮革・ゴム製品類 12 書籍 13 金券類

変更区分	1. 新規: 管理者を新たに選任(新欄のみ記載) 2. 交替: 従前とは別の管理者を選任(旧欄・新欄ともに記載) 3. 変更: 従前の管理者の届出事項を変更(旧欄・新欄ともに記載)
変更年月日	3. 昭和 4. 平成 5. 令和 年 月 日
管理者	旧 氏名 (漢字)
	新 氏名 (漢字)
	生年月日 西暦 明治 大正 昭和 平成 令和 年 月 日
	住所 都道府県 市区町村 電話 () - 番 (内線) 本(国)籍 ()

記載要領

- 1 最上段及び太枠右側の細枠内には記載しないこと。
- 2 数字を付した欄は、該当する数字を○で囲むこと。
- 3 各「変更年月日」欄には、当該事項の変更があった年月日(人事異動等の年月日をいう。)を記載すること。

別記様式第9号（第7条関係）

資料区分	16		受理年月日	5. 令和	年	月	日
受理警察署		() 署					

返納理由書

古物営業法第8条第1項第3項の規定により許可証を返納します。

年 月 日

公安委員会 殿

届出者の氏名又は名称及び住所

許可の種類	1. 古物商 2. 古物市場主
許可証番号	
許可年月日	3. 昭和 4. 平成 5. 令和 年 月 日
氏名 又は名称	(フリガナ) (漢字)

返納理由の 発生年月日	4. 平成 5. 令和 年 月 日
返納理由	1. 古物営業を廃止した。 2. 許可が取り消された。 3. 亡失した許可証を発見し、又は回復した。 4. 許可証の交付を受けた者が死亡した。 5. 許可証の交付を受けた法人が合併により消滅した。

記載要領

- 1 最上段の細枠内には記載しないこと。
- 2 不要の文字は、横線で消すこと。
- 3 数字を付した欄は、該当する数字を○で囲むこと。

資料区分	17		受理年月日	5. 令和	年	月	日
受理警察署		()					

競り売り届出書

古物営業法第10条第1項の規定により競り売りの届出をします。

年 月 日

公安委員会 殿

届出者の氏名又は名称及び住所

許可証番号	
許可年月日	3. 昭和 4. 平成 5. 令和 年 月 日
氏名 又は名称	(フリガナ) (漢字)

日時	5. 令和 年 月 日 から 5. 令和 年 月 日まで 午前 時 分から 午前 時 分まで 午後 時 分から 午後 時 分まで
場所	都道 市区 開催場所を管轄する警察署 府県 町村 () 署

記載要領

- 1 最上段及び太枠右側の細枠内には記載しないこと。
- 2 数字を付した欄は、該当する数字を○で囲むこと。

別記様式第14号の2 (第14条の2関係)

(/)

資料区分	18	受理年月日	5. 令和	年	月	日
受理警察署	(署)					

仮設店舗営業届出書

古物営業法第14条第1項ただし書の規定により仮設店舗における営業の届出をします。

年 月 日

公安委員会 殿

届出者の氏名又は名称及び住所

許可証番号	
許可年月日	3. 昭和 4. 平成 5. 令和 年 月 日
氏名 又は名称	(フリガナ) (漢字)

1	日時	5. 令和 年 月 日 から 5. 令和 年 月 日まで 午前 時 分から 午後 時 分まで	
	場所	都道 市区 府県 町村	開催場所を管轄する警察署 (署)
2	日時	5. 令和 年 月 日 から 5. 令和 年 月 日まで 午前 時 分から 午後 時 分まで	
	場所	都道 市区 府県 町村	開催場所を管轄する警察署 (署)
3	日時	5. 令和 年 月 日 から 5. 令和 年 月 日まで 午前 時 分から 午後 時 分まで	
	場所	都道 市区 府県 町村	開催場所を管轄する警察署 (署)
4	日時	5. 令和 年 月 日 から 5. 令和 年 月 日まで 午前 時 分から 午後 時 分まで	
	場所	都道 市区 府県 町村	開催場所を管轄する警察署 (署)

記載要領

- 1 最上段及び太枠右側の細枠内には記載しないこと。
- 2 数字を付した欄は、該当する数字を○で囲むこと。

別記様式第20号その1

資料区分	31	受理年月日	5. 令和	年	月	日
受理警察署	() 署)					
許可証番号		許可年月日	5. 令和	年	月	日

質屋許可申請書

質屋営業法第2条第1項の規定により許可を申請します。

年 月 日

公安委員会 殿

申請者の氏名又は名称及び住所

氏名 又は名称	(フリガナ)
	(漢字)
法人等の種別	1. 株式会社 2. 有限会社 3. 合名会社 4. 合資会社 5. その他法人 6. 個人
生年月日	西暦 明治 大正 昭和 平成 令和 年 月 日
	0 1 2 3 4 5
住所	都道 市区 府県 町村
	電話 () ー 番
本(国)籍	
営業所 名称	(フリガナ)
	(漢字)
所在地	(住所と同じ場合は、記載を要しない。)
	都道 市区 府県 町村
種別	1. 代表者 2. 業務を行う役員 3. 法定代理人 5. 管理者
	(フリガナ)
氏名	(漢字)
	生年月日
生年月日	西暦 明治 大正 昭和 平成 令和 年 月 日
	0 1 2 3 4 5
住所	都道 市区 府県 町村
	電話 () ー 番
本(国)籍	

記載要領

- 1 最上段の細枠内には記載しないこと。
- 2 数字を付した欄は、該当する数字を○で囲むこと。

別記様式第21号その1

資料区分	33	受理年月日	5. 令和	年	月	日
受理警察署	()					

営業内容の変更許可申請書
届出書
許可証の書換申請書

質屋営業法第4条第1項の規定により営業内容の変更の許可の申請をします。
質屋営業法第4条第2項の規定により営業内容の変更の届出をします。
質屋営業法第8条第2項の規定により許可証の書換えを申請します。

公安委員会 殿

年 月 日
申請(届出)者の氏名又は名称及び住所

許可証番号	()
許可年月日	3. 昭和 4. 平成 5. 令和 年 月 日
氏名 又は名称	(フリガナ) (漢字)

変更事項

変更年月日	3. 昭和 4. 平成 5. 令和 年 月 日
氏名 又は名称	(フリガナ) (漢字)
法人等の種別	1. 株式会社 2. 有限会社 3. 合名会社 4. 合資会社 5. その他法人 6. 個人
住所	都道 市区 府県 町村 電話 () - 番
本(国)籍	
営業所	名称 (フリガナ) (漢字)
	所在地 都道 市区 府県 町村
	移転事由

変更区分	1. 削除 : 従前の管理者等を削除(旧欄のみ記載) 2. 追加 : 新たに管理者等を追加(新欄のみ記載) 3. 変更 : 旧欄に記した人の届出事項を変更(新欄・旧欄ともに記載) 4. 交替 : 従前の管理者等が退任するとともに、新たに管理者等が就任(新欄・旧欄ともに記載)		
変更年月日	3. 昭和 4. 平成 5. 令和 年 月 日		
管理者等	旧	種別	1. 代表者 2. 業務を行う役員 3. 法定代理人 5. 管理者
		氏名	(フリガナ) (漢字)
		生年月日	西暦 明治 大正 昭和 平成 令和 年 月 日 0 1 2 3 4 5
	新	種別	1. 代表者 2. 業務を行う役員 3. 法定代理人 5. 管理者
		氏名	(フリガナ) (漢字)
		生年月日	西暦 明治 大正 昭和 平成 令和 年 月 日 0 1 2 3 4 5
	住所	都道 市区 府県 町村 電話 () - 番	
	本(国)籍		

記載要領

- 1 最上段の細字には記載しないこと。
- 2 不要の文字は横線で消すこと。
- 3 数字を付した欄は、該当する数字を○で囲むこと。
- 4 各「変更年月日」欄には、当該事項の変更があった年月日を記載すること。

別記様式第22号その1

資料区分	35	受理年月日	5.令和	年	月	日
受理警察署	()	届出等種別	1. 廃業・解散・消滅・取消し 2. 休業 3. 死亡			

廃業・死亡 届出書
許可証の返納理由書

質屋営業法第4条第2項第3項の規定により廃業・死亡の届出をします。

質屋営業法第9条第1項第2項第3項の規定により許可証を返納します。

年 月 日

公安委員会 殿

届出（返納）者の氏名又は名称及び住所

許可証番号													
許可年月日		3.昭和	4.平成	5.令和	年	月	日						
氏名 又は名称		(フリガナ) (漢字)											
住所		都道府県						市区町村					
		電話 () - 番											
営業所	名称	(フリガナ) (漢字)											
	所在地	都道府県						市区町村					
		電話 () - 番											

廃業(解散・消滅・死亡・取消)日	4.平成	5.令和	年	月	日						
休業期間	4.平成	5.令和	年	月	日	から					
	4.平成	5.令和		月	日	まで					
発見・回復日	4.平成	5.令和	年	月	日						

返納理由	1. 質屋営業を廃止した。 2. 許可証の交付を受けた法人が合併以外の事由により解散した。 3. 許可証の交付を受けた法人が合併により消滅した。 4. 許可証の交付を受けた者が死亡した。 5. 許可が取り消された。 6. 亡失した許可証を発見し、又は回復した。
休業事由	

記載要領

- 1 最上段の細枠内には記載しないこと。
- 2 不要の文字は、横線で消すこと。
- 3 数字を付した欄は、該当する数字を○で囲むこと。

別記様式第23号

資料区分	36		受理年月日	5. 令和	年	月	日
受理警察署	()	署)	再交付日	5. 令和	年	月	日

許可証亡失・盗難届出書
再交付申請書

質屋営業法第8条第3項の規定により許可証を亡失し、又は盗み取られた旨届け出ます。
質屋営業法第8条第4項の規定により許可証の再交付を申請します。

公安委員会 殿
年 月 日
申請者の氏名又は名称及び住所

許可証番号								
許可年月日	3. 昭和 4. 平成 5. 令和	年	月	日				
氏名 又は名称	(フリガナ) (漢字)							
営業 所	名称	(フリガナ) (漢字)					都道 府県	市区 町村
	所在地						電話 ()	番

亡失又 は盗難 の日時 、場所	日時						
	場所						

再交付申請 の理由							
--------------	--	--	--	--	--	--	--

記載要領

- 1 最上段の細枠内には記載しないこと。
- 2 数字を付した欄は、該当する数字を○で囲むこと。

行政処分者登録原票 1

資料区分	51(新規) 52(訂正) 53(全削除)																						
作成所属	()																						
許可の種類	1.古物商 2.古物市場主 3.質屋																						
許可証番号																							
許可年月日	3.昭和 4.平成 5.令和					年				月				日									
処分内容	処分の種類	1.許可取消 2.営業停止 3.指示 4.解任勧告 5.聴聞公示後返納 9.無許可営業歴有								聴聞公示日	5.令和				年				月				日
										処分年月日	5.令和				年				月				日
										公告年月日	5.令和				年				月				日
	処分コード	()																					
	処分理由 (49文字以内)	-----																					
被処分者 (許可者)	氏名 又は名称	(フリガナ) ----- (漢字)																					
	法人等の種別	1.株式会社 2.有限会社 3.合名会社 4.合資会社 5.その他法人 6.個人																					
	生年月日	西曆	明治	大正	昭和	平成	令和	年		月		日											
		0	1	2	3	4	5																
	住所 又は居所	都道 府県						市区 町村															

	本(国)籍	()																					
法人代表者	氏名	(フリガナ) ----- (漢字)																					
	生年月日	西曆	明治	大正	昭和	平成	令和	年		月		日											
		0	1	2	3	4	5																
	住所	都道 府県						市区 町村															

	本(国)籍	()																					

作成者	年 月 日 作成 警電 番
	課 係
	署 氏名

審査責任者	
警察本部	警察署

盗品取扱状況登録原票

資料区分	81 (新規)	82 (訂正)	83 (削除)
作成所属	()		
許可の種類	1. 古物商	2. 古物市場主	3. 質屋
許可証番号			
許可年月日	3. 昭和	4. 平成	5. 令和
営業所等所在都道府県			
営業所等整理番号			

盗品取扱状況

盗品取扱状況 ①	整理番号			
	発見年月日	3. 昭和	4. 平成	5. 令和
	不正申告の有無	1. あり 2. なし		
	区分別 (複数選択可)	01 美術品類	02 衣類	03 時計・宝飾品
		04 自動車	05 自動二輪・原付	06 自転車類
		07 写真機類	08 事務機器類	09 機械工具類
		10 道具類	11 皮革・ゴム製品類	12 書籍
	品名			
	合計数量			
	買取額 又は貸付額			
盗品取扱状況 ②	整理番号			
	発見年月日	3. 昭和	4. 平成	5. 令和
	不正申告の有無	1. あり 2. なし		
	区分別	01 美術品類	02 衣類	03 時計・宝飾品
		04 自動車	05 自動二輪・原付	06 自転車類
		07 写真機類	08 事務機器類	09 機械工具類
		10 道具類	11 皮革・ゴム製品類	12 書籍
	品名			
	合計数量			
	買取額 又は貸付額			

実務許可申請書等の記載要領

第1 使用する様式

様式番号	使用に際しての留意事項等
第1号	<ul style="list-style-type: none"> ・ 古物営業法第5条第1項の規定により許可を申請する場合に使用する。 ・ その1（イ）は、代表者等が複数いる場合に、その1（ア）の継続用紙として使用する。 ・ その2は、主たる営業所又は古物市場に係る事項を記入する場合に使用する。 ・ その3は、その他の営業所又は古物市場に係る事項を記入する場合に使用する。 ・ その4は、電気通信回線に接続して行う自動公衆送信により公衆の閲覧に供する方法を用いるかどうかの別、用いる場合の送信元識別符号を記入する場合に使用する。
第4号	古物営業法第5条第4項の規定により許可証の再交付を申請する場合に使用する。
第5号	<ul style="list-style-type: none"> ・ 古物営業法第7条第1項の規定により変更の届出をする場合に使用する。 ・ 「許可の種類」から「住所」までの欄は、必ず記入する。 ・ その他の欄は、原則として変更事項に係る欄のみ記入する。
第6号	<ul style="list-style-type: none"> ・ 古物営業法第7条第2項の規定により変更の届出をする場合、古物営業法第7条第5項の規定により許可証の書換えを申請する場合に使用する。 ・ その1（イ）は、代表者等が複数いる場合に、その1（ア）の継続用紙として使用する。 ・ その2は、営業所の取り扱う古物の区分又は管理者の変更があった場合に、その1（ア）の継続用紙として使用する。 ・ その3は、電気通信回線に接続して行う自動公衆送信により公衆の閲覧に供する方法を用いるかどうかの別、用いる場合の送信元識別符号に変更があった場合に、その1（ア）の継続用紙として使用する。 ・ 「許可の種類」から「氏名又は名称」までの欄は、必ず記入する。 ・ その他の欄は、原則として変更事項に係る欄（「変更区分」及び「変更年月日」の欄を含む。）のみ記入する。 ・ 代表者等の氏名を変更するときは、種別欄も併せて記入する。
第9号	古物営業法第8条第1項又は第3項の規定により許可証を返納する場合に使用する。
第10号	古物営業法第10条第1項の規定により競り売りの届出をする場合に使用する。
第10号の2	古物営業法第10条第3項の規定により競り売りの届出をする場合に使用する。
第14号の2	古物営業法第14条第1項ただし書の規定により仮設店舗営業の届出をする場合に使用する。
第20号	<ul style="list-style-type: none"> ・ 質屋営業法第2条第1項の規定により許可を申請する場合に使用する。 ・ その2は、管理者等が複数いる場合に、その1の継続用紙として使用する。
第21号	<ul style="list-style-type: none"> ・ 質屋営業法第4条第1項又は第2項の規定により営業内容の変更の許可の申請又は変更の届出をする場合、質屋営業法第8条第2項の規定により許可証の書換えを申請する場合に使用する。 ・ その2は、管理者等が複数いる場合に、その1の継続用紙として使用する。
第22号	<ul style="list-style-type: none"> ・ 質屋営業法第4条第2項又は第3項の規定により廃業、休業又は死亡の届出をする場合、質屋営業法第9条第1項、第2項又は第3項の規定により許可証を返納する場合に使用する。 ・ その2は、質契約を終了させるために必要な行為をする者の氏名又は名称、生年月日等、当該行為が完了する期限を記入する場合に、その1の継続用紙として使用する。

第23号	質屋営業法第8条第3項の規定により許可証を亡失し、又は盗み取られた旨を届け出る場合、質屋営業法第8条第4項の規定により許可証の再交付を申請する場合に使用する。
第24号	<ul style="list-style-type: none"> ・ 行政処分を受けた古物商、古物市場主及び質屋を登録、訂正又は全削除する場合に使用する。 ・ その2は、「欠格事由該当者となる役員等」「行政処分対象となる営業所・古物市場主及び解任勧告を受けた管理者」を登録、訂正又は削除する場合に、その1の継続用紙として使用する。 <p>(参考)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 資料区分51及び54は、行政処分を受けた者を登録する場合に適用する。 ・ 資料区分52及び55は、行政処分登録で登録した者について、当該登録事項を訂正する場合に適用する。 ・ 資料区分53及び56は、行政処分登録で登録した者について、当該登録事項を削除する場合に適用する。
第25号	盗品取扱状況を登録、訂正又は削除する場合に使用する。
第26号	<ul style="list-style-type: none"> ・ その1は、古物商及び古物市場主の「基本事項」「届出事項」「年月日等」を訂正する場合に使用する。 ・ その2は、質屋の「基本事項」「届出事項」「年月日等」を訂正する場合に使用する。 ・ その3は、古物商又は古物市場主の代表者等及び質屋の管理者等の「届出事項」「経歴等」の訂正、「代表者等（管理者等）」の追加をする場合に使用する。 ・ その4は、古物商又は古物市場主の営業所又は古物市場の「届出事項」「年月日等」の訂正、「営業所等」の追加をする場合に使用する。 ・ その5は、古物商又は古物市場主の管理者の「届出事項」「経歴等」の訂正、「管理者の選任・交替」の登録をする場合に使用する。 ・ その6は、競り売り情報の訂正をする場合に使用する。 ・ その7は、仮設店舗営業情報の訂正をする場合に使用する。
第27号	古物商・古物市場主、質屋に係る各種情報を削除する場合に使用する。

第2 古物営業関係

項目名	記入等の要領										
1 許可の種類	該当する許可の種類のコ드를1つだけ○で囲む。										
2 氏名又は名称(漢字、フリガナ)	<p>(1) 氏名又は名称(漢字)</p> <p>ア 氏名</p> <ul style="list-style-type: none"> 個人の場合に記入する。 左詰めで原則として氏、名の順に記入し、氏と名の間は1文字開ける。 漢字を使用する外国人(中国人等)の氏名は、氏、名の順に記入する。 漢字を使用しない外国人(欧米人等)の氏名は、ファーストネームとミドルネーム、ラストネームの順に記入し、それぞれの間は1文字開ける。 <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; margin: 10px 0;"> <p>【例】</p> <p>佐藤 かをる</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">氏名</td> <td>(漢字) 佐藤 かをる</td> </tr> </table> <p>周 樹人</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">氏名</td> <td>(漢字) 周 樹人</td> </tr> </table> <p>John Ernest Steibeck</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">氏名</td> <td>(漢字) J o h n E r n e s t S t e i b e c k</td> </tr> </table> </div> <p>イ 名称</p> <ul style="list-style-type: none"> 法人の場合に記入する。 登記された法人の正式名称を左詰めで記入し、途中に空白を入れない。 (株)、(有)、(合)等の略記をしない。 <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; margin: 10px 0;"> <p>【例】</p> <p>有限会社KOBUTU</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">名称</td> <td>(漢字) 有限会社KOBUTU</td> </tr> </table> </div> <p>ウ 外国人住民の通称</p> <ul style="list-style-type: none"> 外国人住民が通称を用いる場合は、アの記入要領に従い氏名を記入し、通称を「通称」と明記した上で、氏名の後ろに括弧書きする。 <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; margin: 10px 0;"> <p>【例】</p> <p>周 樹人(通称:佐藤かをる)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">氏名</td> <td>(漢字) 周 樹人(通称:佐藤かをる)</td> </tr> </table> </div> <p>エ 代表者等の氏名</p> <ul style="list-style-type: none"> 法人の場合は、代表者及び役員の氏名をそれぞれ記入する。 個人の場合で、法定代理人のあるときは当該法定代理人の氏名を記入し、法定代理人のないときは記入しない。 外国人住民が法人の代表者であり、通称を用いる場合は、ウの事項に順じて記入する。 <p>オ 主たる(その他の)営業所・古物市場(古物)、営業所(質屋)の名称</p> <ul style="list-style-type: none"> 個人業者の営業所で屋号がない場合は、氏名を記入する。 形態が営業所なしの場合は、「営業所なし」と記入する。 <hr style="border-top: 1px dashed black;"/> <p>(2) 氏名又は名称(フリガナ)</p> <p>ア 氏名</p> <ul style="list-style-type: none"> カタカナにより左詰めで原則として氏、名の順に記入し、氏と名の間は1文字開ける。 濁点、半濁点及び長音も1文字とし、64桁に記入しきれない場合は64桁まで記入し、これを超える部分は記入しない。 	氏名	(漢字) 佐藤 かをる	氏名	(漢字) 周 樹人	氏名	(漢字) J o h n E r n e s t S t e i b e c k	名称	(漢字) 有限会社KOBUTU	氏名	(漢字) 周 樹人(通称:佐藤かをる)
氏名	(漢字) 佐藤 かをる										
氏名	(漢字) 周 樹人										
氏名	(漢字) J o h n E r n e s t S t e i b e c k										
名称	(漢字) 有限会社KOBUTU										
氏名	(漢字) 周 樹人(通称:佐藤かをる)										

- ・ 促音（ッ）及び拗音（ャュョ等）は通常の文字（ツヤユヨ）で記入してもよい。
- ・ 「ㇿ」、「ㇾ」、「ㇽ」は、それぞれ「イ」、「エ」、「オ」を使用する。
- ・ 長音「ー」は、漢字を使用しない外国人以外には使用しない。
- ・ 漢字を使用する外国人（中国人等）の氏名は、日本語の読み方で氏、名の順に記入する。
- ・ 漢字を使用しない外国人（欧米人等）の氏名は、ラストネームとファーストネーム、ミドルネームの順に記入し、それぞれの間は1文字開ける。

【例】

佐藤 かをる

氏名	(フリガナ) サトウ カオル
----	----------------

周 樹人

氏名	(フリガナ) シュウ ジュジン
----	-----------------

John Ernest Steibeck

氏名	(フリガナ) ステイベック ジョン アーネスト
----	-------------------------

イ 名称

- ・ カタカナにより左詰めで記入し、途中で空白を入れない。
- ・ 濁点、半濁点、及び長音も1文字とし、64桁に記入しきれない場合は64桁まで記入し、これを超える部分は記入しない。
- ・ 「ㇿ」、「ㇾ」、「ㇽ」は、それぞれ「イ」、「エ」、「オ」を使用する。
- ・ 「株式会社」等は「法人等の種別」で選択するので、記入しない。

【例】

有限会社KOBUTU

名称	(フリガナ) コブツ
----	------------

ウ 外国人住民の通称

- ・ 外国人住民が通称を用いる場合は、アの記入要領に従い氏名のフリガナを記入し、通称のフリガナは氏名のフリガナの後ろに括弧書きで記入する。

【例】

周 樹人 (通称: 佐藤 かをる)

氏名	(フリガナ) シュウ ジュジン (サトウ カオル)
----	---------------------------

3 法人等の種別

該当する法人等の種別のコードを1つだけ○で囲む。

4 生年月日

- ・ 生年月日について、該当する元号コードを○で囲み、年を4桁、月日をそれぞれ2桁で記入する。
- ・ 年月日の桁数が足りない場合は、「0」を頭書きする。
- ・ 外国人については、西暦を用いる。
- ・ 法人の場合、その生年月日の欄は記入しない。

【例】

昭和30年1月2日

生年月日	西暦	明治	大正	昭和	平成	令和	年	月	日
	0	1	2	3	4	5	0030	02	02

西暦1955年10月23日

生年月日	西暦	明治	大正	昭和	平成	令和	年	月	日
	0	1	2	3	4	5	1955	10	23

5 住所又は居所 (所在地を

- ・ 住所又は居所及び電話番号 (内線) を記入する。
- ・ 上段に都道府県名及び市区町村名を記入し、該当する項目を○で囲み、残

含む)	<p>りを下段に記入する。</p> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <p>【例】 東京都千代田区霞が関1丁目2番3号 霞ヶ関ビル456号室</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%; text-align: center;">住所 又は居所</td> <td style="text-align: center;">東京 <input checked="" type="radio"/> 都道府県 千代田 <input checked="" type="radio"/> 市区町村</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">霞ヶ関一丁目2番3号 霞ヶ関ビル456号室</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">電話 (03) 3581 - 1234 番 (内線1234)</td> </tr> </table> </div> <ul style="list-style-type: none"> 主たる（その他の）営業所・古物市場の所在地について、形態が営業所なしの場合は、記入しない。 	住所 又は居所	東京 <input checked="" type="radio"/> 都道府県 千代田 <input checked="" type="radio"/> 市区町村		霞ヶ関一丁目2番3号 霞ヶ関ビル456号室		電話 (03) 3581 - 1234 番 (内線1234)
住所 又は居所	東京 <input checked="" type="radio"/> 都道府県 千代田 <input checked="" type="radio"/> 市区町村						
	霞ヶ関一丁目2番3号 霞ヶ関ビル456号室						
	電話 (03) 3581 - 1234 番 (内線1234)						
6 行商をしようとする（する）者であるかどうかの別	<ul style="list-style-type: none"> 古物商の場合に、該当するコードを○で囲む。 古物市場主の場合は記入しない。 						
7 主として取り扱おうとする（取り扱う）古物の区分	<ul style="list-style-type: none"> 「主として取り扱おうとする古物の区分」については、古物商又は古物市場主が、主として取り扱う古物の区分のコードを1つだけ○で囲む。 「取り扱う古物の区分」については、取り扱う古物の区分のコードを○で囲む（複数選択可）。 						
8 代表者等（管理者（古物）、管理者等（質屋））の種別	代表者等の種別について、該当するコードを○で囲む（複数選択可）。						
9 主たる（その他の）営業所・古物市場の形態	<ul style="list-style-type: none"> 営業所等の形態のコードを1つだけ○で囲む。 形態が営業所なしの場合についても、営業所ありと同様に取り扱う古物の区分及び管理者を記入する。 						
10 電気通信回線に接続して行う自動公衆送信により公衆の閲覧に供する方法を用いるかどうかの別・送信元識別符号	<ul style="list-style-type: none"> 古物商の場合に、営業の方法として、取り扱う古物に関する事項を電気通信回線に接続して行う自動公衆送信により公衆の閲覧に供し（ホームページ）、その取引の申込みを非対面通信手段により受ける方法を用いるかどうかについて、該当するコードを1つだけ○で囲む。 英数字、記号は1文字とし、200桁に記入し得ない場合は、別紙を用いる。 古物市場主の場合は記入しない。 						
11 許可証番号	<ul style="list-style-type: none"> 欄内に許可証番号を記入する。 電算業務開始以前の許可証番号については、先頭から5桁を許可時の警察署コードとし、必ず12桁記入する。 <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>【例】 警視庁野方警察署 1234番</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">許可証番号</td> <td>304400001234</td> </tr> </table> </div>	許可証番号	304400001234				
許可証番号	304400001234						
12 許可年月日	<ul style="list-style-type: none"> 許可証の交付年月日について、該当する元号コードを○で囲み、年月日をそれぞれ2桁で記入する。 年月日が1桁の場合は、「0」を頭書きする。 <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>【例】</p> </div>						

平成22年10月1日

許可年月日 3.昭和 4.平成 5.令和 22 年 10 月 01 日

13 再交付申請の理由	再交付申請の理由を簡潔に記載する。
14 変更区分	変更区分について、該当するコードを1つだけ○で囲む。
15 変更（・廃止）する営業所又は古物市場の名称	<ul style="list-style-type: none">・ 当該事項に係る営業所又は古物市場の名称を記入する。・ 管理者を変更する場合にも記入する。
16 変更（予定）年月日	ア 変更予定年月日 営業所等の主たる・その他の別、新設、変更、廃止に伴う名称及び所在地の変更を予定している年月日について、前記12「許可年月日」の記入要領に従い記入する。 イ 変更年月日 人事異動、代表者等の住所変更等、当該事項の変更があった年月日について、前記12「許可年月日」の記入要領に従い記入する。
17 代表者等及び管理者（等）の旧・新欄	<ul style="list-style-type: none">・ 「代表者等」及び「管理者等」の欄において、従前の代表者等を削除する場合は旧欄に、新たに代表者等を追加する場合は新欄に対象となる者を記入する。また、既に代表者等又は管理者として届け出ている者の種別、氏名又は住所を変更する場合は、対象となる者を旧欄に記し、新欄の該当個所に変更後の内容を記入する。・ 新たに営業所なしの形態で古物営業を行う場合は、変更区分として新設を選択した上で、営業所の形態として営業所なしを選択する。
18 返納理由の発生年月日	返納理由が発生した年月日について、前記12「許可年月日」の記入要領に従い記入する。
19 返納理由	許可証の返納理由について、該当するコードを1つだけ○で囲む。
20 競り売り（仮設店舗営業）日時（期間）	<ul style="list-style-type: none">・ 競り売り又は仮設店舗営業開始の年月日について、前記12「許可年月日」の記入要領に従い記入する。・ 2日以上連続して同一場所で競り売り又は仮設店舗営業を行う場合は、当該期間の開始年月日及び終了年月日を記入する。・ 特定の日のある一定の時間のみ競り売りを行う場合は、開始時刻及び終了時刻を記入する。・ 仮設店舗営業開始の日時欄には、開始及び終了時刻を必ず記載する。
21 競り売り（仮設店舗営業）場所	競り売り又は仮設店舗営業を行う場所を記入する。
22 競り売りを行う通信手段の種類	電子メール、郵便、電話、ファクシミリ等取引の相手方との通信に利用する手段を記入する。

第3 質屋営業関係（前記項目と重複するものは除く。）

項目名	記入等の要領
1 本（国）籍	<ul style="list-style-type: none"> ・ 申請・届出者（個人業者）、代表者等及び管理者（古物商又は古物市場主の場合）の本籍又は国籍を記入する。 ・ 本（国）籍が不明の場合は記入しない。
2 管理者等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法人の場合は、代表者、業務を行う役員及び管理者の氏名をそれぞれ記入する。 ・ 個人の場合で、法定代理人若しくは保佐人又は管理者のあるときは、その氏名をそれぞれ記入する。 ・ 個人の場合で、法定代理人、保佐人及び管理者のないときは記入しない。
3 質物の保管設備の概要	都道府県公安委員会が質物保管設備について基準を定めている場合に、質物の保管設備の構造の概要を記入する。
4 営業所の移転事由	質屋の営業所を移転する場合、その事由について、簡潔に記入する。
5 廃業（解散・消滅・死亡・取消）日	廃業（解散・消滅・死亡・取消）の年月日について、前記第2の12「許可年月日」の記入要領に従い記入する。
6 休業期間及び休業事由	質屋を30日以上継続して休業しようとするときは、休業の開始年月日と終了年月日について、前記第2の12「許可年月日」の記入要領に従い記入するとともに、その理由について、簡潔に記入する。
7 発見・回復日	亡失した許可証を発見し、又は盗まれた許可証を回復した年月日について、前記第2の12「許可年月日」の記入要領に従い記入する。
8 終了行為者の氏名又は名称	<ul style="list-style-type: none"> ・ 質屋が死亡した場合又は法人の質屋が合併以外の事由により解散し、若しくは合併により消滅した場合において、貸付金の回収、質物の返還その他質契約を終了させるために必要な行為をする者の氏名（法人の場合はその名称）を記入する。 ・ 前記第2の2(1)「氏名又は名称（漢字）」の記入要領に従い記入する。
9 終了行為者の営業主との続柄	終了行為者と営業主との続柄について記入する。
10 終了行為完了年月日	質屋が廃業又は許可を取り消されたことなどにより許可証を返納する場合において、貸付金の回収、質物の返還その他質契約を終了させるために必要な行為が完了する年月日について、前記第2の12「許可年月日」の記入要領に従い記入する。
11 亡失又は盗難の日時、場所	質屋が許可証を亡失し、又は盗みとられた場合において、当該亡失又は盗難の日時及び場所について記入する。

第4 細枠内（前記項目と重複するものは除く。）

項目名	記入等の要領
1 資料区分	各様式に不動文字として印刷されているので、複数ある場合は、該当する資料区分のコードを○で囲む。
2 受理年月日	申請書等を受理した年月日について、前記第2の12「許可年月日」の記入要領に従い記入する。
3 受理警察署	<ul style="list-style-type: none"> 申請等を受理した警察署のコードを記入し、括弧内に警察署名を記入する。 警察署のコードは、「警察庁情報管理システムの対象業務に使用する共通コードについて（通知）」（平成31年3月20日付け警察庁丁情管発第319号。以下「共通コード通知」という。）の「4 警察署別コード」で示されている6桁のコード表の先頭から5桁に該当するコードを1つだけ記入する。 <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>【例】 警視庁野方警察署へ届出（304409） 30440（野方署）</p> </div>
4 所轄警察署	営業所又は古物市場（以下「営業所等」という。）の所在地を所轄する警察署の警察署コードを前記3「受理警察署」の記入要領に従い記入し、括弧内に警察署名を記入する。
5 営業所等所在都道府県	<ul style="list-style-type: none"> 営業所等の所在する都道府県等のコードを記入する。 都道府県等のコードは、「共通コード通知」の「2 都道府県等別コード」で示されているコード表から該当するコードを1つだけ記入する。
6 営業所等整理番号	<ul style="list-style-type: none"> 各営業所ごとに「001」から順に記入する。 形態が営業所なしの整理番号は、「000」とする （注）営業所等が廃止になった場合でも、整理番号で当該営業所等の履歴を管理する必要があるため、廃止になった番号は他の営業所等の整理番号として再使用しない。 行政処分の場合で、全ての営業所等を対象とする場合は、「999」と記入する。
7 再交付日	許可証を再交付した年月日について、前記第2の12「許可年月日」の記入要領に従い記入する。
8 書換交付日	許可証の書換えを行った年月日について、前記第2の12「許可年月日」の記入要領に従い記入する。
9 開催場所を管轄する警察署	競り売り又は仮設店舗営業を行う場所を管轄する警察署の警察署コードを前記3「受理警察署」の記入要領に従い記入し、括弧内に警察署名を記入する。
10 届出等種別	該当する届出等の種別について、該当するコードを○で囲む。